

ひぐち秀敏の県議会だより



# にじいろ

第9号

発行責任者  
樋口秀敏  
事務所  
南魚沼市塩沢1412-2  
阿部アパート101号室  
電話  
025-782-5233  
E-mail  
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



6月定例会

# 感染症対策など149億円補正

人口減少問題  
対策特別委員会

副委員長にひぐち議員

新潟県議会6月定例会が、6月15日から7月5日までの日程で開催されました。新型コロナウイルス対応として、大規模接種会場の設置やPCR検査体制の強化、宿泊事業者の感染予防対策支援など、149億8400万円の一般会計補正予算を可決しました。

ひぐち県議は、安全な地域医療提供体制を確立するため、5月に改正された医療法等により病床削減を強いることがないよう求める意見書の趣旨弁明を行いましたが、自民党の反対で否決されました。常任・特別委員会の委員と正副委員長の選任が行われ、ひぐち議員が人口減少問題対策特別委員会の副委員長に選任されました。

一般会計補正予算には、感染症防止策として、PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の全額補助などに4億9千万円、集団感染が発生した施設を対象とした無料PCR検査体制整備に2億6千万円、大規模接種会場の設置に36億円など

を計上しました。社会経済活動の維持として、飲食店の認証制度に2億円、認証に伴う設備整備経費の補助に13億5千万円、宿泊施設の感染防止対策経費の補助に34億7千万円を計上しました。

補正額149億8400

万円のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が42億円、新型コロナウイルス感染症緊急包拠支援交付金が47億4千2百万円と全体の6割を占め、一般財源は9億4千9百万円です。県も、財政健全化を進めなけ

ればなりません。

一般質問で自民党議員から、原発立地に伴う電源三法交付金の交付対象地域拡大や増額を求める発言がありました。花角知事は、基

本認識を同じくする考え方を示した上で、他の原発立地を計上しました。他の原発立地を計上しました。他の原発立地を計上しました。

県と連携して国に要望していくと答弁しました。

電源三法交付金は、原発誘致のための「アメ玉」で

あり、産業の少ない自治体を差別して原発を押しつけるために創設されたもので

す。財源は電源開発促進税で、1千キロワットアワーにつき375円を消費者が負担しています。交付金の拡充ではなく、早期廃炉こそ求めるべきです。今後の議会議論でも追及していく

ます。【4面に関連記事】

地域の実態や現場の声を伝えることで制度の見直しが行われてきましたが、小規模事業者ほど支援が行き届いていないと感じています。引き続き、小規模事業者にこそ届く支援策を求めていきます。

## ひぐち議員の所属委員会

常任委員会、特別委員会の所属が次のとおり決まりました。

### 常任委員会

#### 厚生環境委員会【再】

※ 県民生活環境部・防災局・福祉保健部・病院局の所管事項を調査

### 特別委員会

#### 人口減少問題対策

#### 特別委員会【継】

※ 結婚や子育て、安定的な雇用の創出などの対策等について調査  
<副委員長に選任されました>



7月5日

提出者を代表して意見書の趣旨弁明を行う、ひぐち県議



産業経済委員会では観光振興の推進や、来年4月に予定される地域振興局体制の見直しにおける人員配置を中心としました。【2、3面に質疑の概要】6月28日から利用が始まり「使つ得！」にいがた県民割キャンペーン】(現在、

新規予約停止中)について、「民宿等の比較的価格帯の低い宿泊施設の利用者にもお得感を持って利用してもらえる」と観光局は自信を示しました。しかし、湯沢町の民宿経営者は「うちは関係ない」と切り捨てました。割引額相当分、料金設

定の高い宿に泊まるので、利用はゼロのこと。6月11日からは飲食店の認証と支援金の受付が始まりましたが、補助金の申請が伸び悩んでいます。湯沢町の飲食店経営者は「県の認証基準通りにすると、お客様が10人も入らなくな

ります。【4面に関連記事】



観光客が減少している湯沢町の温泉街。事業者は利用者増に向け、県事業などの活用で感染防止対策に努めている

**観光企画課長** 湯沢町では全町共通リフト券の作成をめざしていると聞く。自動改札システムなどの設備投資に補助を検討できないか。

**観光企画課長** 申請受付をめざしている。予算規模は適当か。

**産業政策課長** 心なお店応援プロジェクトという名前で、認証は福祉保健部の管轄。制度の趣旨は、感染対策が行われている飲食店を県が認証してス

**産業政策課長** 営規模が小さく、中間財などを生産する下請取引を主流とする経営面で他律的な企業が多い。設備導入等による合理化等が不十分で、労働生産性が相対的に低く、十分な付加価値、利益が得にくい状況にある。付加価値の高い構造に転換していくため、「県内産業デジ

**観光企画課長** 申込件数は5件で、問い合わせ件数は400件を超えていた。認証制度の問い合わせは400件近くで、申請件数は27件。補助金の申請件数が少ないのは、昨年行つた三密防止対策事業で、事業者

**産業政策課長** 支援し、感染防止対策と社会経済活動の両立を図る。現在の申請状況と手ごたえを伺う。

**産業政策課長** 6月20日現在、補助金の申請件数は5件で、問い合わせ件数は400件を超えていた。認証

**産業政策課長** 在、補助金の申請件数は5件で、問い合わせ件数は400件を超えていた。認証

**観光企画課長** 対策支援事業の進捗状況と開始時期の見込みを伺う。

**観光企画課長** 務局の公募を開始。事業者を決定後、7月下旬からの申請受付をめざしている。

**産業政策課長** にいがた安設導入支援事業の概要を伺う。

**産業政策課長** 県内には経

**観光企画課長** 5千円が割引の上限なので、GOTOトラベル事業で指摘された高級旅館への偏りが生じないと認識している。5千円以上の場合、宿泊料金が半額になるとともに、一律施設の利用者にもお得感を持つて利用してもらえると考えている。

**観光企画課長** 以上は好評だったが、スキー

**産業政策課長** 申込件数は5件で、問い合わせ件数は400件を超えていた。認証

**産業政策課長** 23億円ほど支給したためと理解している。この事業で設備導入を行つた事業者が早く認証を受けたいと申込んだ可能性が高い。併せて補助金の申請は不要といふ方がいると聞いている。

**観光企画課長** が7月から2か月間行われる。期待される効果を伺う。

**観光企画課長** 湯沢版MaaSの社会実験ングプロジェクトとして、湯沢版MaaSの社会実験が7月から2か月間行われる。期待される効果を伺う。

**産業政策課長** 既存の移動手段を組み合わせて効率的

**産業政策課長** では、最低賃金の引き上げは失業者を発生させるとしてストップをかける声もある。中小企業支援をどのように進めるか。

**観光企画課長** 交通政策局とも相談しながら、インバウンドの利便性向上に

**観光企画課長** つながる部分があれば、ぜひ研究していきたい。

**国際観光推進課長** アプリを使つた事業を働きかける考えはないか。

**国際観光推進課長** ままでできるとされている。アプリを使つた事業を働きかける考えはないか。

**観光企画課長** には配分額の割り振りなど、一層の改善を図つていく。

**観光企画課長** 予想を上回る人気で売り切れ柔軟に対応した。一方、

**観光企画課長** 今後、同事業を実施する際には配分額の割り振りなど、

**観光企画課長** を変更するなど、可能な限り柔軟に対応した。一方、

**観光企画課長** で売れ行きを把握して配分額を変更するなど、可能な限り柔軟に対応した。一方、

**観光企画課長** 予想を上回る人気で売り切れ柔軟に対応した。一方、

**観光企画課長** 今後、同事業を実施する際には配分額の割り振りなど、

**観光企画課長** を変更するなど、可能な限り柔軟に対応した。一方、

**観光企画課長** 予想を上回る人気で売り切れ柔軟に対応した。一方、

**観光企画課長** 今後、同事業を実施する際には配分額の割り振りなど、

**観光企画課長** を変更するなど、可能な限り柔軟に対応した。一方、

**観光企画課長** 予想を上回る人気で売り切れ柔軟に対応した。一方、

**観光企画課長** 予想を上回る人気で売り切れ柔軟に対応した。一方、

**観光企画課長** 今後、同事業を実施する際には配分額の割り振りなど、

## 産業経済委員会

穂が出始めた南魚沼の水稻。県では米需要減少への対応と園芸作物への転換を進めている



タル化構想」を基に、デジタルトランスフォーメーションを推進するとともに、起業創業を含めて新たなチャレンジやビジネスモデルの再構築を支援していく。

樋口 県の施策として、コ

## 農林水産部

## 革新担当増も7人欠員

樋口 農業総合研究所の革新支援担当は予定通り配置されたか。成果は。

経営普及課長 果樹、花卉、畜産の革新支援担当を1人ずつ増員した。3人が上・中越、魚沼地域の広域担当として、新たな品目を導入する農業者や新規就農者の技術指導、園芸1億円产地に向けた現状分析、产地拡大計画の策定を支援している。中山間地域における果樹の導入に関する相談も

樋口 地域に根差した指導ができるよう農業普及センターを維持して必要な人員確保に努めるとしていた

が、欠員が生じていなか。中越、魚沼地域の広域担当として、新たな品目を導入する農業者や新規就農者の技術指導、園芸1億円产地に向けた現状分析、产地拡大計画の策定を支援している。中山間地域における果樹の導入に関する相談も

樋口 意見を踏まえてどのような体制をめざすのか。

経営普及課長 3人の革新支援担当を含め、前年より2人多い235人の普及職員を配置し、普及活動に必要な人員確保を図っている。令和3年度は、振興局の普及課で6人、企画振興課では1人の欠員があり、普及課は臨時の任用職員で補充されている。企画振興課は募集中で、早急に確保したい。

樋口 地域振興局体制の見直しに当たり、市町村からどのような意見があつたか。農業では、農林振興部企画振興課の廃止後も地域の農業者等の生産活動や経営に影響がない指導支援の継続や、業務集約に伴う業務の増加に対応した人員の確保、企画部門を置く局と廃止する局の連絡体制整備を求める意見があつ

樋口 センサスでは農家数は減少し、10年後の姿に危機感を感じた。昨年、Villa ge Plan 2030を

部長 地域政策的な観点も必要だ。中山間地は、耕地面積の4割、農家数の5割を占め、さまざまな多面的機能も有している。農林業

副部長 人員配置について

は、例年、秋から冬にかけて翌年度の業務量等を踏まえて調整していくが、先駆けて農地部では全地域振興局を回り、所属の業務や職員の状況について副部長からヒアリングを行い、状況を把握している。引き続き、副部長からのヒアリングを通じて、地域間の状況や現場の意見を丁寧に把握し、業務量に応じた適正な人員配置を行えるよう、調整を進めていく。見直しに

樋口

当たつては12地域振興局体制を維持しつつ、各業務の性質に応じた最適な執行体制を整備することを基本と

ロナ以前と変わったことは、コロナ以前は成長に向けた施策が多く、コロナ以降は企業維持や雇用を守るセーフティーネットを中心とした守りの施策が非常に多くなった。

樋口 最低賃金引き上げに向けた環境整備に尽力いた

樋口 露地栽培では暖房費がかさみ、平場に比べて生産条件が不利な面はある。近年、米の需給状況などを踏まえ、南魚沼市などでカリフラワーの拡大が進んでいる。稲を単作で作っていた農業者には、栽培技術や作業量に不安があり躊躇していると考えられる。

農産園芸課長 露地栽培では園芸進行が進まない理由をどう捉えているか。

樋口 南魚沼など、豪雪地域で園芸進行が進まない理由をどう捉えているか。

副部長 た。林業関係では市町村との連携や、林業振興の指導支援を求める意見があつた。

副部長 地域の実情に応じた支援が展開できるよう、13地域振興局等で普及課を存続させる方針。所管エリ

副部長 業の拡大などを踏まえ、業務量に応じた適切な人員配置をめざすのか。

副部長 意見を踏まえてどのような体制をめざすのか。

樋口

は、今年度の林業職の欠

副部長

打ち出した。危機感をなんとかしなければとの思いで、しっかりと取り組んでいく。

副部長

今年度の林業職の欠

副部長

員状況を伺う。

副部長

4月1日現在15人。

副部長

とがり取り組んでいく。

副部長

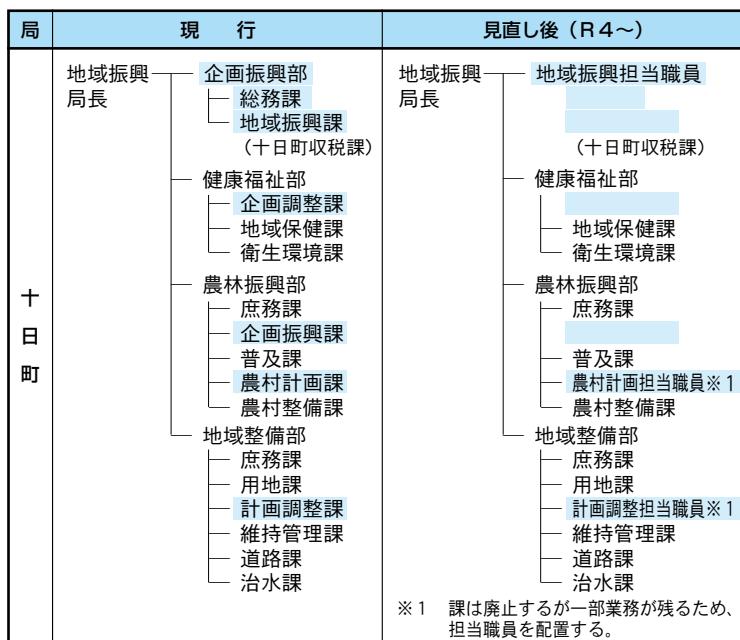
今年度の林業職の欠

副部長

員状況を伺う。

副部長

## 十日町地域振興局見直しのイメージ図



魚沼地域振興局も収税課部分を除き同様に見直され、その業務は南魚沼地域振興局に集約される

# 地域振興局体制見直し

## 県民サービス低下許すな

新潟県は昨年11月に地域振興局体制の見直しについて、その必要性と考え方、見直し内容などを示しました。概要是次の通りです。

見直しの必要性について、①市町村合併が進展して市町村の規模・能力が拡大するなど取り巻く環境に変化があったこと、②各地域における県民サービスを効率的に提供していくよう業務執行体制を見直す必要があること――などを挙げています。

見直しの考え方として、12地域振興局体制は維持し、広域調整業務や高度で専門的な業務の集約を図る一方、災害時の危機管理など即応的な対応機能や、県民生活に密接に関わる現地性の高い業務は各地域に配置するとしています。【見直しのイメージは左表参照】

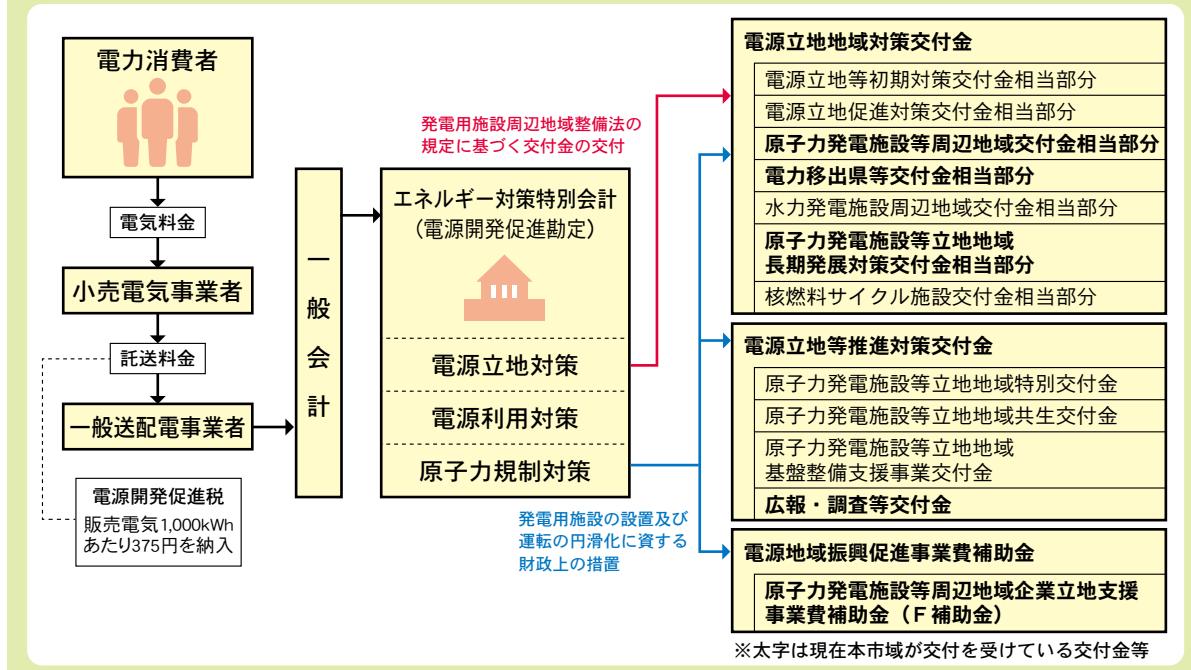
12地域振興局体制は維持し、広域調整業務や高度で専門的な業務の集約を図る一方、災害時の危機管理など即応的な対応機能や、県民生活に密接に関わる現地性の高い業務は各地域に配置するとしています。【見直しのイメージは左表参照】



魚沼、十日町地域振興局から広域調整業務などが集約される南魚沼地域振興局

※ 関連記事が「にじいろ」第8号にあります。バックナンバーを希望の方は、事務所まで連絡ください。

### 電源三法交付金制度 (柏崎市ホームページより引用)



電源三法は、1974年に田中角栄内閣が地域振興と一体となつた原発建設のために制定した「電源開発促進法」「電源開発促進特別会計法(現・特別会計に関する法律)」「発電用施設周辺地域整備法」を総称するものです。

6月定例会の総務文教委員会には、市町村からの意見を踏まえて整理された地域振興局各部の業務分担が示されました。それによれば、中山間地域活性化や新潟米・園芸振興等に係る企画調整業務、地域整備部が行う広域的観点での調整が必要な事業計画などは、魚沼、十日町で行っていた業務が南魚沼に集約されることがあります。

見直し案では廃止される課の数だけで、全県で43にも上ります。2月定例会での私の一般質問への答弁どおり、「経費削減等ありき」ではなく、県民サービスの向上につながるよう、地域や関係団体の声を伝えています。

1基で1365億円 経済産業省資源エネルギー庁作成の「電源立地制度について」によれば、出力135万キロワットの原発1基が建設された場合、所在及び周辺市町村と都道府県に交付される交付金の額は、誘致から14年後に運転を開始して40年間運転した場合、約1365億円になります。

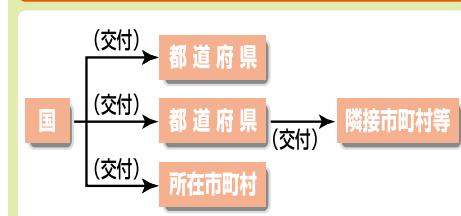
自治体が潤うのは着工から5年間(52~57億円)で、その後は半減(17~30億円)します。固定資産税も経年で大幅に減少していきます。豪華なハコモノを建設した自治体は、増え続ける維持費に借金がかさみ、新たな電源立地地域対策交付金を得ようと原発の増設を進めてきました。一方、交付金の使途は当初の道路や水道、教育文化施設などの公共施設整備へ

# 原発誘致推進が目的

## 電源三法交付金

### 電源立地地域対策交付金

基本的な交付スキーム



一方、交付金の使途は当初の道路や水道、教育文化施設などの公共施設整備へ

金が見込まれています。東京電力福島第一原発事故では、放射線の被害が30キロ圏を超えて拡がりました。原発立地のリスクを離で線引きすることの難しさが示されました。避難道路整備などの安全対策や地域振興策の推進には、交付金対象地域の拡大ではなく、原発立地とは別に、地方財源を確保することこそ求められています。